

ぎふ農業会議だより

◆ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」のロゴマークが決定!

「清流長良川の鮎」が、国連食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産に認定されたことを受け、PRなどに利用するロゴマークが決定した。また、新たに長良川流域の商品を認定する制度を創設し、ロゴマークを活用してブランド化を推進する。

「清流長良川の鮎」
ロゴマーク



◆ 鳥獣被害額22%減-農作物守る防護柵、設置増加-

2015年度の県内イノシシなどの野生鳥獣による農作物被害額は、前年比22%減の約3億4千万円であった。県では15年度県内10農林事務所に対策専門指導員を1人ずつ設置し、各集落の研修会や防護柵の設置に取り組んだ結果、対策未実施の集落は1,196から223に減少した。

◆ 農家の栽培技術保護-知的財産に位置付け指針策定-

農水省は慶応大学が熟練農家の栽培技術を知的財産と位置づけ、権利保護の指針を策定した。情報通信技術（ICT）の活用で施肥など生育管理のノウハウをデータ化し、産地の生産性向上を支援するビジネスが広がり始めていることに対応する。

◆ 農業法人などに農協施設開放へ-JA全中が方針-

全国農業協同組合中央会（JA全中）は全国の地域農協が保有する穀物の乾燥施設や大型倉庫などの施設について、農協利用者でない農業法人なども利用できるように開放を促す方針を明らかにした。

◆ TPP12カ国で国内手続き完了ゼロ-鍵握る米国も不透明-

環太平洋連携協定（TPP）の発効に必要な国内手続きが、各国遅れている。手続きが完了した国はゼロ。日本は12カ国の先頭を切り、先の通常国会で完了を目指していたが、先送りした。焦点の米国も、11月の大統領選後の「レームタッグ（死に体）」会期に手続きを済ませることが有力視されているが、ここに来て困難との見方も浮上し、早期発効に不透明化が増している。

◆ 検証「安倍農政3年半」-「攻めの農業」道半ば-

「攻めの農業」に向けて農政改革を進め、輸出額や法人経営は増えたが、農業総産出額や農家の所得は増えていない。また、生産基盤の弱体化も止められていない。

	H24年	H26年
農業総産出額	8兆5251億円	8兆3639億円(1.9%)
生産農業所得	2兆9451億円	2兆8319億円(4.1%)
農業就業人口	251.4万人	209.7万人(16.6%)

◆ 飛騨市農業委員会会長に中野多千子氏就任(女性会長2人目)

平成28年7月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

平成28年7月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県シツタツク庁舎、058-268-2527 (担当;羽賀)

◆農業委員会長よりひとこと

関市農業委員会の活動について

関市農業委員会 佐藤 善一 会長

関市は、岐阜県のほぼ中央部に位置し、平成17年2月に武儀郡(洞戸村・板取村・武芸川町・武儀町・上之保村)と合併し、人口は、約90,600人、東西延長は約34km、南北延長は約43km、面積472.84km²、県土の4.5%を占めています。

また、ご存じの方も多いと思いますが、昨年、板取地域の根道神社内にある名もなき池(通称モネの池)が、フランスの画家クロード・モネが描いた「睡蓮」に似ていることや旧関地域の関善光寺にある大日如来像が、ラグビー日本代表、五郎丸歩選手のルーティンポーズと似た印を結んでいることがネットやテレビ等にて話題になり、関市の人気スポットになっています。

さて、本市の農業は、経営耕地面積1,256ha、農家戸数2,560戸(2015農業センサス)で、中心平坦部では、稲作を中心とした土地利用型農業と施設園芸が行われ、北部中山間地域では、果樹等の特産作物の栽培が行われています。

農地利用集積円滑化事業や26年度からはじまった農地中間管理事業を活用した担い手への集積率は約26%とまだまだ高くなく、28年4月より、農地利用の最適化(農地集積、耕作放棄地の解消、新規参入者支援)が農業委員会の業務として明文化され、今まで以上に、農地中間管理事業の推進、新たな担い手育成や集落営農組織の法人化、遊休農地の解消、鳥獣被害対策などを進め、今後もこれらの課題解決のため関係機関と連携し、関市の農業の発展を目標に活動を行っていきたいと考えています。

また当委員会では、平成25年度より、農山村地域のにぎわいや活気づくり、地域や農業に直接又は間接に関わる後継者づくりを目的に「いい人見つけようinせき」と題して婚活イベントを年に1、2回開催しています。現在2組のカップルが結婚されており、引き続き今年度も開催を予定しています。



八百津町農業委員会の活動について

八百津町農業委員会 小倉 勝人 会長

八百津町は、ユネスコ世界記憶遺産登録申請中「命のビザ」外交官杉原千畝の出身地、そして八百津せんべいや栗きんとん等で知られています。

当町の農地は木曾川の南北の平野部と山間部にあります。当然鳥獣被害もあり、ご多分に洩れず高齢化、担い手不足、遊休農地増加等の課題があります。この課題に向かって農業委員会や関係者が一丸となって取り組んでいます。遊休農地を増やさないために、個人・法人問わず担い手確保に努め、農地パトロールの様子や出発式をケーブルテレビで放映し、町全体にPRをし、周知徹底に努め、効果も現れつつあります。

今後とも難しい課題解決に向かって取り組んでまいります。



農業委員による農地パトロール

◆農業会議6月常設審議委員会の開催

- 農地転用諮問84件、約170千㎡について意見答申 -

農業会議は6月14日、岐阜市・ホテルパーク2階において常設審議委員会を開催した。

この会議では、県知事ほか12市町農業委員長から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

6月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり（面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある）。

◆権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	2件	1,474㎡	6件	5,837㎡	8件	7,311㎡
羽島市農業委員会	2件	793㎡	2件	1,074㎡	4件	1,867㎡
各務原市農業委員会	2件	392㎡	6件	10,113㎡	8件	10,505㎡
大垣市農業委員会	8件	5,848㎡	6件	3,801.12㎡	14件	9,649.12㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	1件	90㎡	1件	90㎡
大野町農業委員会	2件	1,241㎡	1件	988㎡	3件	2,229㎡
池田町農業委員会	2件	630㎡	2件	510㎡	4件	1,140㎡
川辺町農業委員会	3件	1,584㎡	3件	2,664㎡	6件	4,248㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡

郡上市農業委員会	2件	2,389m ²	5件	2,531.91m ²	7件	4,920.91m ²
高山市農業委員会	6件	3,913m ²	7件	5,549.30m ²	13件	9,462.30m ²
飛騨市農業委員会	1件	1,015m ²	7件	5,830.48m ²	8件	6,845.48m ²
計	30件	19,279m ²	46件	38,988.81m ²	76件	58,267.81m ²

◆県及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	0件	0m ²	1件	6,526.77m ²	1件	6,526.77m ²
養老町農業委員会	0件	0m ²	1件	57,334m ²	1件	57,334m ²
関市農業委員会	1件	13,983m ²	2件	17,117m ²	3件	31,100m ²
美濃加茂市農業委員会	0件	0m ²	2件	13,793m ²	2件	13,793m ²
東白川村農業委員会	1件	3,409m ²	0件	0m ²	1件	3,409m ²
計	2件	17,392m ²	6件	94,770.77m ²	8件	112,162.77m ²

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか12市町農業委員長等に答申した。

なお、6月諮問分のうち3,000m²超の大規模転用案件の恒久転用は9件(103,906.68m²)、一時転用案件は2件(20,784m²)。

【その他協議事項】

(1)農業振興地域整備基本方針の変更について(県農村振興課亀山課長)

◆複式農業簿記講座の開講(岐阜・大垣・中津川会場)

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。本講座は農業会議 三浦農業相談室長が主宰し、認定農業者等担い手を対象に、全13回講座を県下5会場で開催するものである。受講申し込みなど詳細は農業会議HPで確認して下さい。(毎週同一曜日に開催)

地域	開催場所	開始日	受講者数	主な内容
岐阜	全建総連岐阜建労他	6 / 15 (水) ~	11名	全13回 ・複式農業簿記 ・パソコン簿記 ・青色申告
大垣	サンワーク大垣	6 / 17 (金) ~	20名	
東濃	中津川市中央公民館	6 / 16 (木) ~	6名	
中濃	関市わかくさプラザ	10 / 28 (金) ~	-	
飛騨	高山市民文化会館	10 / 26 (水) ~	-	

◆農地事務研究会の開催

農業会議主催で6月17日(金)、全建総連岐阜建設労働組合県本部において標記研究会を開催し、農業委員会・農林事務所職員他全体で67名、本会議から羽賀事務局長、堀口次長、田中課長、松浦主任、伊藤主事が出席した。冒頭、県農村振興課の松井係長から「農業委員会法・農地法の改正で農地転用諮問の方法も変更されるので、適切にお願いしたい」との挨拶をいただいた。続いて項目として(1)遊休農地・耕作放棄地対策(田中課長)、全体討議 利用状況調査・意向調査の状況について

遊休農地に対する課税強化に向けた取り組み状況(田中課長)(2)農地所有適格法人制度について(松浦主任)(3)改正農業委員会法に関する事務手続きについて(堀口次長)について協議し、質疑応答した。

◆6次産業化推進担当者会議に出席

県6次産業化サポートセンター主催で6月20日(月)、県中濃総合庁舎で標記会議が開催され、全体で63名、本会議から松浦主任が出席した。冒頭、県農産物流通課の福手課長から「売れるブランドづくり、6次産業化をますます進めたい。サポートセンターの活用を」との挨拶があった。続いて項目として(1)県6次産業化推進について(河尻係長)(2)総合化事業計画、市町村戦略の策定及び6次産業化ネットワーク交付金の概要について(東海農政局地域連携課)(3)農林漁業成長産業化ファンドについて(十六銀行法人営業部)(4)岐阜県農商工連携ファンド事業費助成金について(県産業経済振興センター)(5)岐阜県6次産業化サポートセンターの支援事業について(OKB総研)協議し、情報交換した。

◆農地中間管理機構の活用に関する研修会に出席

農林水産省主催で6月20日(月)、農林水産省で標記研修会が開催され、全体で185名、本会議から堀口次長が出席した。冒頭、農林水産省 大澤経営局長から「農地中間管理機構は、農地集積の重要なツール。今後10年を切り開くつもりで頑張っている」との挨拶があった。項目として(1)機構を軌道に乗せていくための更なる取り組みについて(農林水産省 山北審議官)(2)農地情報公開システムの改良について(農林水産省 農地政策課)の説明と、(3)講演1「岩手県における農地中間管理事業の取組みについて」(岩手県農地中間管理機構 徳山常務理事)、講演2「広島県における農地中間管理事業の取組状況等について」(広島県農地中間管理機構 向谷部長ほか)の事例報告があった。

◆農業経営の法人化に関する指導研修会の開催

農業会議主催で6月24日(金)、7月8日(金)に、瑞穂市総合センターにおいて標記研修会を開催し、7回目 の6月24日は県関係者他全体で25名が参加し、片桐理恵中小企業診断士から「法人設立時の事業計画について」、8回目 の7月8日には県関係者他全体で18名が参加し、荒井妙恵子社会保険労務士から「マイナンバーと労災保険実務について」講演を頂いた。本会議からは西川参事、田中課長、松浦主任が出席した。

◆県農業法人協会総会並びに意見交換会の開催

県農業法人協会(大西隆会長、農業会議事務局)主催で6月29日(水)、岐阜キ

ヤッスルインにおいて標記総会を開催し、会員20名、県農業経営課 川瀬課長、農畜産公社 平工理事長、日本農業法人協会 藁谷宏常務理事、日本政策金融公庫岐阜支店 小林昭仁農林水産事業統括、農林中央金融公庫 村尾寿明東海営業第二部長、県信用農業協同組合連合会 山田幹人理事長、県農業信用基金協会 梶田実嗣専務理事他全体で48名参加し、本会議から羽賀事務局長、堀口次長、松浦主任、



総会の様子

伊藤主事が出席した。冒頭、大西会長から「これからは農業法人こそが農業の担い手となっていく。国の政策も農業法人支援の方向であり、しっかり情報交換して経営の安定化に努力していただきたい」との挨拶があった。続いて総会議案として、(1)平成27年度事業報告並びに収支決算について(2)平成28年度事業計画並びに収支予算について(3)規約の一部改正について協議した。総会終了後、農林水産省経営局協同組織課長 小林大樹氏から「改正農協法について」情報提供を受け、意見交換した。その後、県や(一社)農畜産公社、農林中央金庫等関係機関から情報提供を行った。

◆地域別農業委員会会長・事務局長会議の開催

農業会議主催で標記会議を下記日程により開催し、農業委員会会長・事務局長、農林事務所農業振興課長他が参加、本会議から羽賀事務局長他3名の職員が出席した。

冒頭、岐阜地域では鷺見農業会議会長、西濃地域では堀農業会議常設審議委員、中濃地域では岩田農業会議常設審議委員、東濃・飛騨地域では吉村農業会議副会長から「農業委員会法の改正から、慌ただしいスケジュールとなっているが、来年7月には35農業委員会で改選があり、万全の準備をお願いする。特に農業委員と農地利用最適化推進委員とのあり方などよく意識統一して公募・推薦に当たって欲しい」との挨拶をいただいた。

続いて項目として(1)平成28年度の重点的な取り組みについて(羽賀事務局長)(2)遊休農地対策について(田中課長)(3)改正農業委員会法の概要と次期改選に向けたスケジュールと事務手続きについて(堀口次長)(4)情報交換「ぎふ農業委員会活性化大作戦」の前期活動の総括と後期活動の計画について西川参事が進行を務め、各農業委員会から報告をいただき、意見交換した。

地域	開催日	開催場所	参加人数
岐阜	7 / 7 (木)	岐阜市「ふれあい会館」	23名
西濃	7 / 12 (火)	大垣市「情報工房」	27名
中濃	7 / 22 (金)	美濃市「みの観光ホテル」	32名
東濃・飛騨	7 / 4 (月)	下呂市「下呂交流会館」	24名

◆「全国稲作経営者現地研究会 in ふくおか」に出席

全国稲作経営者会議主催で7月11・12日（月・火）、福岡県福岡市で開催された標記研究会に、本県稲作経営者会員 後藤会長他5名が出席した。初日、冒頭に福岡県稲作経営者会議会長、全国稲作経営者会議会長から挨拶があり、来賓として福岡県知事、九州農政局長から祝辞をいただいた。講演では、ふるさと料理人 藤清光氏が「食はいのち ～足元の宝、ふるさと料理～」と題して講演され、次に基調講演として東京大学大学院教授 鈴木宣弘氏が「TPPをめぐる情勢と今後の対応策」と題して講演を受けた。その後、全国農業会議所から情勢報告を受け、大会宣言を採択した。

翌日は2コースに分かれて視察を実施した。

◆「農の雇用事業」今後の募集スケジュール

平成28年度「農の雇用事業」の今後の募集については、下記のとおり実施する。

【平成28年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間
H28	H28.6.20～H28.7.29	H28.10.1～	H27.10.1～H28.6.1
H28	H28.8.22～H28.9.30	H28.12.1～	H27.12.1～H28.8.1

詳細は農業会議ホームページで確認ください。

◆平成27～28年度農業者年金加入状況

月	加入人数（市町村名）	
	平成27年度	平成28年度
4月	5人（中津川市3人、高山市2人）	1人（高山市）
5月	0人	1人（本巢市）
6月	3人（岐阜市2人、海津市1人）	5人（恵那市1人、高山市4人）
7月	5人（羽島市1人、本巢市2人、白川町2人）	
8月	1人（恵那市）	
9月	2人（海津市1人、美濃加茂市1人）	
10月	1人（羽島市）	
11月	2人（岐阜市1人、高山市1人）	
12月	1人（高山市）	
1月	3人（郡上市1人、中津川市1人、飛騨市1人）	

2月	2人(中津川市1人、恵那市1人)	
3月	3人(郡上市1人、中津川市1人、 高山市1人)	
累計	28人 (H27年度目標:54人)	7人 (H28年度目標:52人)

◆今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
7/4	地域別農業会議会長・事務局長会議(下呂市・下呂交流会館)
7/7	”(岐阜市・ふれあい福寿会館)
7/12	”(大垣市・大垣市情報工房)
7/22	”(美濃市・みの観光ホテル)
7/19	農業者年金加入推進特別研修会(岐阜市・ホテルパーク)
7/22・23	若い稲作経営者研究会 夏秋研修会(青森市)
7/27	地域農業再生支援システム研修会(みの観光ホテル)
7/29	地域農業活性化支援研修会(羽島市文化センター)
8/1	経営管理現地支援会議(白川町)
8/4	全国農業会議所通常総会(東京・ルポール麹町)
8/10	「農の雇用事業」研修責任者・研修生合同研修会(みの観光ホテル)
8/16	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
8/18	常設審議委員会(サンレイラ岐阜)
8/22	経営管理現地支援会議(揖斐川町春日)
8/22~24	全国農業法人秋季セミナー2016 in 北海道(札幌市)
8/31	県農業委員・農地利用最適化推進委員大会(各務原市民会館ホール)
9/1	農村女性起業化支援研修会(安八町)
9/6	都道府県農業会議事務局会議(東京)
9/9	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
9/14	常設審議委員会(サンレイラ岐阜)
9/29	農村女性起業化支援研修会(瑞浪市)
10/6・7	農業委員会職員現地研究会中日本ブロック(滋賀県大津市)
10/11	農地調整会議(県シンクタンク庁舎)
10/13	「農の雇用事業」研修責任者・研修生合同研修会
10/14	常設審議委員会(県福祉・農業会館)
10/22・23	岐阜県農業フェスティバル(県庁付近)
11/8	都道府県農業会議会長会議(東京)
11/10・11	全国農業担い手サミットinぎふ(岐阜メモリアルセンターほか)
12/1	全国農業委員会会長代表者集会(東京・ホテルメルパルク東京)

H29 / 3 / 9	女性農業委員活動推進シンポジウム（東京・浅草公会堂）
3 / 14	農業会議臨時総会及び常設審議委員会（岐阜市・ホテルパーク）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

◆新刊・おすすめ全国農業図書

- ・ ストップ！遊休農地(リ-7) (28-17 A4判 75円)
- ・ 2016年度版 農業者年金 年金の仕組みと政策支援 (リ-7) (28-14 A4判 90円)
- ・ 2016年度版 農業者年金(リ-7) (28-13 A4判 45円)
- ・ 農業委員会法の解説 改訂9版 (28-12 A5判 3,000円)
- ・ 農業委員会研修テキスト 農業委員会制度 (28-08 A4判 360円)
- ・ 農業経営を法人化しませんか？(リ-7) (28-15 A4判 75円)
- ・ 農業委員会研修テキスト 農地法 (28-11 A4判 470円)
- ・ 耕作放棄地解消活動事例集 Vol.8 (28-09 A4判 515円)
- ・ 農業者年金受給者のみなさんへ (28-07 A4判 21円)
- ・ 改訂4版 農業の従業員採用・育成マニュアル (28-06 A4判 4,000円)
- ・ 農業者年金制度と加入推進 平成28年度版 (28-05 A4判 500円)
- ・ 農業技能評価試験テキスト 畑作・野菜 (28-04 A4判 800円)
- ・ 農業技能評価試験テキスト 施設園芸 (28-03 A4判 800円)
- ・ 2016年版 日本農業技術検定過去問題集4級 (28-02 A5判 1,080円)
- ・ 2016年版 日本農業技術検定過去問題集3級 (28-01 A5判 1,080円)

◆発刊予定の全国農業図書

- ・ 2016年度版 農業委員会業務必携 (28-10 A4判 1,440円 7/15刊行)
- ・ 2016年度版 地域農業の担い手「認定農業者」(リ-7) (28-18 A4判 75円 7/15月刊行)
- ・ 農業委員会研修テキスト 農地関連法制度 (A4判 7月刊行予定)
- ・ Q&A農業法人化マニュアル 改訂第4版 (28-19 A4判 880円 7月刊行予定)
- ・ 平成28年度版 農家相談の手引 (A4判 8月刊行予定)
- ・ 平成28年度版 よくわかる農家の青色申告 (A4判 800円 8月刊行予定)
- ・ 平成28年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (A5判 1,100円 8月刊行予定)